

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	52,050,266,173		資産見返運営費交付金等	3,602,794,453	
減損損失累計額	△ 87,117,220	51,963,148,953	資産見返補助金等	939,924,692	
建物	87,087,955,096		資産見返寄附金	2,885,284,702	
減価償却累計額	△ 41,751,147,576		資産見返物品受贈額	6,457,979,035	
減損損失累計額	△ 61,642,090	45,275,165,430	建設仮勘定等見返運営費交付金等	15,527,125	
構築物	5,460,154,167		建設仮勘定等見返施設費	78,182,945	
減価償却累計額	△ 3,298,749,263		建設仮勘定等見返補助金等	7,041,202	
減損損失累計額	△ 1,625,774	2,159,779,130	建設仮勘定等見返寄附金	1,510,304	13,988,244,458
機械装置	124,459,781		大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,522,942,135
減価償却累計額	△ 71,013,827	53,445,954	長期借入金		18,600,932,000
工具器具備品	49,652,206,102		退職給付引当金		322,487,226
減価償却累計額	△ 40,387,815,205		長期未払金		1,611,040,917
減損損失累計額	△ 10,237,500	9,254,153,397	資産除去債務		118,026,597
図書		7,594,772,214	固定負債合計		39,163,673,333
美術品・收藏品		124,575,138			
船舶	70,569,549		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 65,965,439	4,604,110	運営費交付金債務		63,867,328
車両運搬具	107,239,072		寄附金債務		4,886,359,038
減価償却累計額	△ 80,296,999	26,942,073	前受受託研究費		1,026,191,765
研究用放射性同位元素	804,600		前受共同研究費		310,377,064
減価償却累計額	△ 804,599	1	前受受託事業費		37,702,323
建設仮勘定		93,710,070	預り金		515,546,052
有形固定資産合計		116,550,296,470	一年以内返済予定		
			大学改革支援・学位授与機構債務負担金		863,492,135
2 無形固定資産			一年以内返済予定長期借入金		1,202,341,000
特許権		250,595,797	未払金		7,274,094,981
商標権		1,163,570	前受収益		368,160
電話加入権		1,174,559	未払費用		53,222,460
ソフトウェア		121,096,863	未払消費税等		11,820,800
特許権仮勘定		130,470,862	賞与引当金		416,785,807
その他		16,447,574	流動負債合計		16,662,168,913
無形固定資産合計		520,949,225			
3 投資その他の資産			負債合計		55,825,842,246
投資有価証券		1,515,747,712			
長期貸付金		106,125,000	純資産の部		
長期延滞債権	79,248,987		I 資本金		
徴収不能引当金	△ 67,051,347	12,197,640	政府出資金		69,804,964,061
長期前払費用		1,525,550	資本金合計		69,804,964,061
敷金		1,618,000			
投資その他の資産合計		1,637,213,902	II 資本剰余金		
固定資産合計		118,708,459,597	資本剰余金		35,730,838,608
II 流動資産			損益外減価償却累計額(△)		△ 31,117,423,660
現金及び預金		11,130,740,155	損益外減損損失累計額(△)		△ 131,564,601
未収学生納付金収入		60,460,800	損益外利息費用累計額(△)		△ 7,930,012
未収附属病院収入	5,557,391,775		資本剰余金合計		4,473,920,335
徴収不能引当金	△ 13,134,109	5,544,257,666			
未収入金		737,535,064	III 利益剰余金		
短期貸付金		29,050,000	前中期目標期間繰越積立金		5,323,869,752
たな卸資産		2,205,598	目的積立金		206,171,263
医薬品及び診療材料		205,234,411	当期未処分利益		827,197,739
前払金		252,623	(うち当期総利益)		(827,197,739)
前払費用		26,852,493	利益剰余金合計		6,357,238,754
未収収益		4,537,137			
その他		12,379,852			
流動資産合計		17,753,505,799	純資産合計		80,636,123,150
資産合計		136,461,965,396	負債純資産合計		136,461,965,396

## 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務費			
教育経費		2,696,981,781	
研究経費		3,598,241,454	
診療経費			
材料費	12,446,743,232		
委託費	1,888,919,831		
設備関係費	5,013,235,072		
経費	1,895,992,121	21,244,890,256	
教育研究支援経費		776,045,062	
受託研究費		1,856,255,687	
共同研究費		336,236,866	
受託事業費		523,741,670	
役員人件費		129,760,656	
教員人件費			
常勤教員給与	16,457,842,456		
非常勤教員給与	2,427,737,092	18,885,579,548	
職員人件費			
常勤職員給与	14,507,990,220		
非常勤職員給与	1,402,767,118	15,910,757,338	65,958,490,318
一般管理費			1,424,478,924
財務費用			
支払利息			201,239,506
雑損			14,579,297
経常費用合計			67,598,788,045
経常収益			
運営費交付金収益			18,671,692,603
授業料収益			6,584,742,885
入学金収益			965,409,800
検定料収益			163,409,700
附属病院収益			32,707,539,704
受託研究収益			2,336,097,605
共同研究収益			384,509,826
受託事業収益			568,112,721
施設費収益			165,263,938
補助金等収益			1,055,726,963
寄附金収益			1,591,333,972
財務収益			
受取利息	5,267,486		
有価証券利息	25,595,769		
為替差益	2,358,583	33,221,838	
雑益			
財産貸付料収入	266,426,480		
手数料収入	8,457,567		
物品等売却収入	72,959,891		
研究関連収入	557,849,603		
その他	506,622,451	1,412,315,992	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	689,899,136		
資産見返補助金等戻入	397,821,370		
資産見返寄附金戻入	498,076,487		
資産見返物品受贈額戻入	78,951,327		
建設仮勘定等見返施設費戻入	116,656		
建設仮勘定等見返寄附金戻入	104,300	1,664,969,276	
経常収益合計			68,304,346,823
経常利益			705,558,778
臨時損失			
固定資産除却損			25,249,369
災害損失			22,756,370
臨時利益			
資産見返負債戻入			5,664,697
固定資産売却益			217,234
施設費収益			13,391,566
当期純利益			676,826,536
目的積立金取崩額			150,371,203
当期総利益			827,197,739

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料, 商品又はサービスの購入による支出		△ 24,228,197,116
人件費支出		△ 35,337,207,321
その他の業務支出		△ 1,144,074,517
運営費交付金収入		18,724,476,000
授業料収入		6,033,789,424
入学金収入		948,912,800
検定料収入		163,390,100
附属病院収入		32,528,406,865
受託研究収入		2,464,389,496
共同研究収入		409,628,850
受託事業収入		553,597,689
補助金等収入		1,171,758,492
寄附金収入		2,015,938,676
科学研究費補助金等預り金純増減		7,979,961
奨学金貸付金純増減		△ 4,425,000
その他		1,403,311,003
小計		5,711,675,402
国庫納付金の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,711,675,402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 25,800,000,000
定期預金の払戻による収入		25,800,000,000
有価証券の取得による支出		△ 30,500,000,000
有価証券の償還による収入		30,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 3,039,802,231
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		405,625
施設費による収入		874,799,663
小計		△ 1,764,596,943
利息及び配当金の受取額		33,680,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,730,916,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出		△ 939,529,060
長期借入れによる収入		1,311,932,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,307,501,000
リース債務等の返済による支出		△ 1,268,315,680
小計		△ 2,203,413,740
利息の支払額		△ 201,634,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,405,048,008
IV 資金に係る換算差額		360,041
V 資金増加額		1,576,071,012
VI 資金期首残高		9,554,669,143
VII 資金期末残高		11,130,740,155

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		827,197,739
当期総利益	827,197,739	
II 利益処分類		
積立金	119,287,785	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	707,909,954	<u>827,197,739</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	65,958,490,318	
一般管理費	1,424,478,924	
財務費用	201,239,506	
雑損	14,579,297	
臨時損失	48,005,739	67,646,793,784

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	△6,584,742,885	
入学金収益	△965,409,800	
検定料収益	△163,409,700	
附属病院収益	△32,707,539,704	
受託研究収益	△2,336,097,605	
共同研究収益	△384,509,826	
受託事業収益	△568,112,721	
寄附金収益	△1,591,333,972	
財務収益	△33,221,838	
雑益(研究関連収入を除く)	△854,466,389	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△11,714,285	
資産見返寄附金戻入	△498,076,487	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△104,300	
臨時利益	△1,830,577	△46,700,570,089

業務費用合計 20,946,223,695

II 損益外減価償却相当額 2,634,461,734

III 損益外減損損失相当額 738,000

IV 損益外利息費用相当額 852,774

V 損益外除売却差額相当額 20,365,268

VI 引当外賞与増加見積額 22,503,136

VII 引当外退職給付増加見積額 △878,332,842

## VIII 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	41,761,348	
政府出資の機会費用	31,818,262	73,579,610

IX 国立大学法人等業務実施コスト 22,820,391,375

## 注 記

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：3～50 年 構築物：6～75 年 工具器具備品：1～20 年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

国立大学法人法附則第 4 条に規定する職員及びその後任補充者等（以下「承継職員等」という。）に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務（当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）に基づき、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上

しています。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法 評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

#### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

#### 12. 鳥取県中部地震関連

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震による主な影響は以下のとおりです。

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て鳥取県中部地震によるものであり、その内訳は以下のとおりです。

建物等資産の原状回復に要した修繕費等 22,756,370円

## II. 貸借対照表関係

### 1. 決算日における債務保証の総額は5,386,434,270円です。

### 2. 土地7,124,722,000円及び建物16,329,798,587円を、長期借入金19,527,273,000円の担保に供しています。

### 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は16,569,377,948円、賞与引当金の見積額は1,725,731,605円です。

### 4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

#### (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	27,337,090,693円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	23,441,631,219円
利益剰余金に与える影響額(差引)	3,895,459,474円

#### (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療

経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,231,760,203 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	353,563,470 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	<u>374,427,613 円</u>
	5,855,210,760 円

### Ⅲ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	2,235,030,060 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>2,000,761,755 円</u>
当期総利益に与える影響額(差引)	234,268,305 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>1,067,649 円</u>
	235,335,954 円

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,130,740,155 円
うち定期預金	<u>0 円</u>
(差引) 資金残高	11,130,740,155 円

#### 2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	345,025,469 円
(2) ファイナンス・リース等による資産の取得	350,366,342 円
(3) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額	574,413 円

### Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

- 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、29,720,045 円です。
- 機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。

### Ⅵ. 減損会計関係

#### 1. 固定資産の減損

1-(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：熱気浴施設 種類：土地 場所：鳥取県東伯郡三朝町 帳簿価額：7,400,000 円



- 1-(2) 減損の認識に至った経緯：鳥取県中部地震により被災し、使用を中止しています。
- 1-(3) 減損額：損益計算書計上額 0 円，損益計算書非計上額 738,000 円
- 1-(4) 回収可能サービス価額：正味売却価額は、不動産鑑定評価により算定しています。

2-(1) 減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要

用途：質量分析システム 種類：工具器具備品 場所：鳥取県東伯郡三朝町  
帳簿価額：10,237,501 円

- 2-(2) 減損の認識に至った経緯：故障により、使用不可能な状態です。
- 2-(3) 減損額：損益計算書計上額 0円，損益計算書非計上額 10,237,500 円
- 2-(4) 回収可能サービス価額：売却不可能かつ使用予定がないため備忘価額としています。

## 2. 固定資産の減損の兆候

1-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要

用途：本島農場(一) 種類：土地 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：39,600,000 円

- 1-(2) 認められた減損の兆候の概要：使用中止により遊休状態です。
- 1-(3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

2-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要

用途：本島農場(二) 種類：土地 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：1,540,000 円

- 2-(2) 認められた減損の兆候の概要：使用中止により遊休状態です。
- 2-(3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

3-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要

用途：土生宿舍(二) 種類：土地 場所：岡山県岡山市 帳簿価額：245,000,000 円

- 3-(2) 認められた減損の兆候の概要：宿舍廃止により遊休状態です。
- 3-(3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

4-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要

用途：宿泊所 種類：建物 場所：鳥取県東伯郡三朝町 帳簿価額：26,903,441 円

- 4-(2) 認められた減損の兆候の概要：稼働率が著しく低下した状態です。
- 4-(3) 複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。
- 4-(4) 減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

5-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要

用途：津島宿舍(二) 種類：土地 場所：岡山県岡山市 帳簿価額：48,200,000 円

- 5-(2) 減損の認識に至った経緯：使用用途の変更が決定されています。
- 5-(3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

## 3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産

1-(1) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の用途，種類，場所等

用途：教育学部東山校舎 種類：土地 場所：岡山県岡山市

- 1-(2) 使用しない決定を行った経緯および理由：当該土地は、隣地所有者から所有地が道路と接していない状態を解消するために敷地の一部について取得の意思表示がありました。対象地が敷地の一部であり、本学として教育・研究活動に支障がないと判断されることから、平成30年1月29日の役員会において譲渡の意思を決定しています。

1-(3) 使用しなくなる日：当該土地の具体的な譲渡条件については、翌事業年度以降の交渉、決定となるため、将来使用しなくなる日は未定です。

1-(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価格及び減損見込額：譲渡条件および将来使用しなくなる日が未定であるため、評価不能です。

## VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構等からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的債券	1,515,747,712	1,754,760,000	239,012,288
(2) 現金及び預金	11,130,740,155	11,130,740,155	0
(3) 未収附属病院収入等(*2) 徴収不能引当金(*3)	5,636,640,762 △80,185,456		
	5,556,455,306	5,556,455,306	0
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(5,386,434,270)	(5,609,065,695)	(222,631,425)
(5) 長期借入金	(19,803,273,000)	(20,368,007,359)	(564,734,359)
(6) リース・割賦債務(*4)	(2,732,890,671)	(2,588,266,942)	(△144,623,729)
(7) 未払金	(6,152,245,227)	(6,152,245,227)	0

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 未収附属病院収入等は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

(\*3) 未収附属病院収入等に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(\*4) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。なお、有価証券の中に含まれる金銭信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 現金及び預金及び(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち長期延滞債権については、回収見込額等により時価を算定しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県及び香川県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

X. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊法に基づく建物及び構築物のフロン除去義務です。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を1年～21年と見積もり、割引率は0.01%～2.1%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	117,237,773 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	574,413 円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△991,351 円
時の経過による調整額	<u>1,205,762 円</u>
期末残高	118,026,597 円

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	293,991,488 円
退職給付費用	83,328,786 円
退職給付の取崩	<u>△ 54,833,048 円</u>
期末における退職給付引当金	322,487,226 円
(2)退職給付に関連する損益	
退職給付費用	83,328,786 円

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。